

だから野党連合政権

⑥

安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合の政策要望書は、「ジェンダー平等の実現」を掲げました。

要望書は、▽雇用・賃金、就学での性差別撤廃▽選択的夫婦別姓の導入▽議員間男女同数化（パリティ）▽人種的、民族的差別撤廃措置やLGBTs（性的少数者）の差別解消施策の推進を求め、「政治、経済での男性優位の画一主義の打破」を訴えました。

この1年間で、日本共産党や立憲民主党などの野党は国会での質問でジェンダー平等を大きく取り上げてきました。要望書の方角と合致するものです。

「別姓」前向き答弁

今臨時国会で、日本共産党の小池晃書記局長は、代表質問で個人通報制度と条約委員会の調査を認める女

ジェンダー平等社会を

性差別撤廃条約選択議定書を「ただちに批准すべきだ」と菅義偉首相を追究。さらに参院予算委員会、選択的夫婦別姓の導入は



低所得ひとり親緊急支援法案を衆院に提出する野党11月16日、国会内

「女性の人權の問題だ」と強調し、菅首相から「政治家として責任がある」との前向きな答弁を引き出ししました。

立民の枝野幸男代表も衆院の代表質問などで選択的夫婦別姓の導入を求めました。

ひとり親に給付金

またコロナ禍のもと、女性が多くを占める低所得のひとり親世帯への支援を

ぐり、野党は給付金の支給を繰り返して要求。6月の特例給付金の支給に加え、菅首相の再給付の表明（12月4日）など、野党共闘が政治を動かしています。

一方、自民党は、選択的夫婦別姓をめぐる党内が紛糾。下院（衆院相当）で190万9千167位（10月1日時点）となっている女性議員数の改善について、野田聖子幹事長代行は「女性（候補者）は野党に出

同性婚の実現は急務

「ジェンダー平等の実現」を掲げた市民連合の政策要望書を心強く感じます。セクシュアル・マイノリティ（性的少数者）の当事者には偏見や無理解による苦悩のため精神疾患になる人や命を落とす人もいます。内閣府の統計でも性的少数者は、「自殺のハイ

ていただいて」などと与党としての責任を放棄する発言をしました。昨年の参院選候補者に占める女性の割合では、日本共産党の55%、立民の45・2%に対し、自民党は14・6%、公明党は8・3%にとどまり、与党がジェンダー平等実現の足かせとなっています。

街頭では、自民党の杉田水脈衆院議員の「女性はうそをつく」との暴言に対する

の尊厳が踏みじられたときに、当事者が「これは差別だから助けを求めている」と思える状況をつくることになります。「セクハラ」という言葉が代表的です。角田由紀子弁護士らが1980年代の訴訟で使い始めて以来、日本社会に浸透しました。言葉や定義が、それまでの被害者の職場や生活での「当たり前」の風景を変え、声を上げるための力になっているのです。差別的定義を含めた「差別解消法」実現を期待しています。



同性婚訴訟弁護団
水谷陽子弁護士 (名古屋法律事務所)

「リスク層」だと指摘されています。しかし国は同性婚をかたくなに認めず、逆に自民党は「LGBTは生産性がない」（杉田水脈衆院議員）などと差別を振りまいています。野党連合政権をつくり、政策要望書を実現することは当事者の人權と命を守るために急務です。個人の尊厳を実現させていくために、法律で何が差別なのかを定義することが重要です。差別を定義することは、女性や性的少数者を